

事業番号	交付対象事業名	ICT教育環境整備事業						担当部課名	学校教育課
3								事業始期	令和6年8月
								事業終期	令和7年3月

1. 事務事業の概要

事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容
町内小中学校の全普通学級及び特別支援学級に電子黒板及び書画カメラを整備することで、デジタル教材の有効活用等授業の質の向上と学習の効率化を図り、町内の児童生徒の授業理解度及び学習意欲の向上を目指す。また、ICT支援員1名が各学校を巡回し、ティーチングアシスタントとして授業に参画することで、教員間のデジタルデバйдによるICT教育の学習機会の格差を是正し、町内全児童生徒の情報活用能力の向上を図る。	ICT教育環境の整備を行う ICT支援員の派遣委託料(9月～3月分) 小中学校 電子黒板44台、書画カメラ39台整備

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)		③対象数の推移		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	児童生徒	→	ア	小・中学校児童生徒数	人	見込 実績		924 924	900
イ	教員	→	イ	教員数	人	見込 実績			
ウ		→	ウ			見込 実績			

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	電子黒板を活用した授業を受けてもらう	→	ア	児童生徒満足度	%	目標 実績 達成率		85.0 97.1 114.2%	90.0
イ	学習意欲の向上を図る	→	イ	理解向上度	%	目標 実績 達成率		89.0 91 102.0%	91.0
ウ	ICT支援員を配置し指導力を高める	→	ウ	ICT支援員に対する満足度 (R6についてはデータなし)	%	目標 実績 達成率		80.0 - #VALUE!	85.0
エ		→	エ			目標 実績 達成率			

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	
内訳	国庫支出金		県支出金		町 債		その他特財		一般財源		合計		
予算(千円)	6,570								6,571		13,141		
決算(千円)	6,262								6,879		13,141		
主 な 支出事業内容 (予 算)	備品購入費				10,789 千円		主 な 支出事業内容 (決 算)	備品購入費				10,789 千円	
	委託料				2,352 千円			委託料				2,352 千円	

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因		②地方創生に対する事業効果	
<input type="checkbox"/> 目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標以下	ICT支援員 学校におけるICT活用になくてはならない存在である。 ICT機器整備 ICT教育は文科省が進めており、過去5年の普通交付税にICT機器やネットワーク整備に資する費用を添加して交付しており、推進の本気度が伺える。反面、ICT教育の先進国(北欧)では、アナログ回帰の動きもあり、単なる推進ではなく「活用」ができる人材育成に努める必要がある。	<input type="checkbox"/> 地方創生に非常に効果的であった <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に相当程度効果があった <input type="checkbox"/> 地方創生に効果があった <input type="checkbox"/> 地方創生に効果がなかった	
③今後の課題解決のための改革改善の方法			
今日の学校教育の現場において、ICT機器は一般的なツールとして認識されており、日常的に授業で活用されている。 このICT機器については、定期的に更改する必要があることから、事業については財政面を考慮した計画的な実施が求められる。 将来にわたり安定的な財源確保が必要であり、財源措置として学校情報機器整備基金の積み立てを今後も継続的に行う。			
④評価委員会の意見		⑤戦略KPIに対する事業効果	
効果指標も2/3達成しているので効果はあったと思う。		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効であった <input type="checkbox"/> 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	